

衰退しつつある沖縄方言

何 俊山

はじめに

本稿では、沖縄方言衰退の原因を分析し、また、その過程を考察する。主に、日本の歴代政府が沖縄に押し付けた言語政策から考察し始め、また、勝連半島にある二つの小学校の5年生に対するアンケート調査を通して、子供たちの間で話される沖縄方言の使用状況を調べることによって、沖縄方言衰退の原因と過程を探求していく。

沖縄方言とは、かつての琉球王国領内でウチナーンチュによって使われたことばで、今の沖縄県全域と鹿児島県の奄美諸島を含む地域のことばを指す。また、言語学上現代日本語と姉妹語の関係にあるとされ、日本祖語から分かれてきたと思われ、長い年月にわたって独自に発展してきたことばであると言える。沖縄方言の北限は奄美大島北端の佐仁部落で、海を隔てて吐噶喇島、口永良部島、屋久島、種子島などの日本語と接しており、西南限は八重山諸島の与那国島で、海を隔てて台湾の高砂語と接している。沖縄方言圏に属す人口は約120万人いるという。¹(1990年現在)

また、沖縄方言の下には、奄美・沖縄方言、宮古・八重山方言、与那国方言という三つの方言群に分かれている。この三つの方言群の下には、さらに各島々独自の²ことば、即ちさまざまな土語があるわけである。

日本及び沖縄の言語学界ではこれまで沖縄のことばについて、4つの呼称をつけた。即ち琉球語、琉球方言、沖縄語、沖縄方言である。³この4つの呼称はさまざまな著書に見られるが、本稿では、沖縄方言という呼称を取りたい。その理由は以下のようなものである。まず何よりも優先されるべき理由は沖縄の人々が自分たちの民族出自をウチナーンチュ(沖縄人)と呼んでおり、自分たちの話していることばをウチナーグチ(沖縄のことば)という自己意識によるものである。つぎに、「廃藩置県」以来の沖縄社会では、沖縄のことばを「方言」と呼ぶのはす

でに慣わしとなっているようだ。よって、琉球語とか沖縄語とかの呼称は沖縄の人々には馴染みがない。最後に言語学者たちによる言語と方言との区別に関する議論を参考にしているからである。

ソシュールが「言語と方言との違いがどこにあるかを言うのは難しい。方言であっても、それによって文学が書かれれば言語だと呼ばれることがある。」⁴と述べている。田中克彦が「琉球語か琉球方言か」について論じた時、「あることばが独立の言語であるのか、それともある言語に従属し、その下位単位をなす方言であるのかという議論は、そのことばの話し手の置かれた政治状況と願望とによって決定されるのであって、決して動植物の分類のように自然科学的客観主義によって一義的に決められるわけではない。」⁵と述べた。

以上のようにソシュールの論述に従えば、沖縄の歴史上においてかつて『おもろさうし』⁶という膨大な文学作品が編集されたことを考えれば、沖縄のことばを琉球語や沖縄語と呼んでもかまわないようであるが、田中克彦の議論を念頭に置いて解釈すると、沖縄社会が日本国民国家に組み入れられた歴史は100年以上を経過しているし、沖縄の人自身も「方言」という表現で認識を統一されているようであるから、本稿で沖縄方言の呼び名を用いることにする。しかしながら、沖縄は歴史上、琉球王国が存在していたこと⁷から、琉球民族とでも言えるほど沖縄独自の歴史と文化を有している。この点に配慮しているため、沖縄方言については、北海道のアイヌ語を例外として日本の他府県の方言とは違う対応をすべきであるというのが本稿の基本方針である。

本稿では、明治以来の日本歴代政府による対沖縄言語政策を考察する際、主に方言撲滅政策、国語の政策および学制に焦点を絞っている。

1、日本歴代政府による対沖縄言語政策

1-1. 学制からみる日本近代学校教育理念⁸

明治政府の対沖縄政策を考察する際、明治初期に発布された学制と西欧近代教育思想からの摂取の内容を見ないといけないであろう。明治5年8月に発布された学制は日本近代教育史の上できわめて重要な位置を占めることになる。この学制の内容は当時太政官布告の形で世に現れたことは周知のところである。学制の内容は、第一に功利主義的、立身出世主義的の学問観と、第二に四民

平等の精神とにまとめられるが、このまとめかたが必ずしも妥当だとはいえない。まず、第二の四民平等の精神は確かに太政官布告のなかに反映されているが、第一の功利主義、立身出世主義が直接示されているとは思われない。むしろ、日本の江戸時代からの「寺子屋」教育のなかで貫かれてきた実学重視という精神を重んじるようになってきていると理解したほうがいいと思う。実は、「寺子屋」教育の精神だけではなく、福沢諭吉の『学問のすゝめ』の内容も学制のなかに浸透しているに違いない。¹⁰

したがって、この四民平等と実学重視の学問観を貫く学制が発布されると、すぐ明治政府はフランスに倣って日本全国に大学、中学、小学を設立する計画を始めた。この日本近代教育の学校制度は文部省と各大学区に設立された督学局および中小学区に設立された学区取り締まりなど¹¹のスタートによって完成されたと言わざるを得ない。当時、完全に封建社会から脱皮していなかった日本社会にとって、まず小学校の設置という学制整備に重点が置かれたことはそれ以後の日本の基礎教育の発展にとって意義深い方針だといえる。

ところが、この明治10年代に貫かれていたすばらしい教育方針が明治20年代から強化されたナショナリズムの影響を受けて、日本教育界における教育方針の大転換という事態を迎えざるを得なくなった。特に沖縄の場合は前述した近代教育思想の指導を経験したことのないままナショナリズムを真正面から受け入れることになったため、開発主義・科学尊重主義を代表とする欧米の新しい教育理念が何一つ分からなくなるのである。沖縄の新式学校で貫かれていたのは日本の天皇制ナショナリズムを代表している「教育勅語」と忠君愛国思想だけであった。そして、こうしたナショナリズム的な教育理念と国民国家としての国民統一方針とが異常に関係をもって結び付けられることによって、「国語」という言語思想が誕生してきたのである。以下において、この日本精神、日本の国体を代表していた「国語」とはどんな内容のものか、またどのように沖縄において貫徹されていったのかを見てみよう。

1-2. 「国語」という言語思想

イ・ヨンスクが近代日本の言語認識という問題を『「国語」という思想』¹²で論じた。そのなかで、イ・ヨンスクは明治日本が国民国家として形成され、日本

帝国にまで発展していった時、国民一体性を構成する不可欠な条件としての「国語」の誕生過程および特徴などを明らかにしている。

「国語」の言語学的原形といえば、江戸時代から各地の武士や商人が江戸に集中してできた「江戸ことば」なのである。明治維新になると、この「江戸ことば」はその下町ことばの部分を持ち捨てられ、「東京語」に変わった。したがって、「江戸ことば」であれ、「東京語」であれ、今日の言語学概念でいえば、みな「方言」である。その時代には、まだ「国語」のような標準語は存在しておらず、標準語というものは国民国家の産物なので、国民統合のため人為的に作り上げられたものである。しかし、前国民国家の各地域のことばがどれでも標準語に成り得るのではなく、標準語に成り得るためにはいくつかの条件が揃わなければならない。たとえば、フランス革命期に作られた標準フランス語は当時の首都であるパリの中等以上の知識人および貴族のことばを元に作り上げられたのである。中国の「北京語」を標準中国語とするのも北京には古来王朝の首都が置かれ、人々の往来と交流の激しい場として存在していたからである。「江戸」あるいは「東京」は江戸時代から明治初期にかけて江戸幕府や明治政府の所在地であったばかりではなく、文化人やビジネスマンなどが集中しお互いに盛んに交流した結果、そこにおいて、標準語に成り得るような「東京語」¹³ができていたわけである。

「国語」の原点が「江戸ことば」あるいは「東京語」に求められるもう一つの要因は「言文一致」にある。明治初期において、話しことばと書きことばとの不一致性が問題として取り上げられ、これは一時、盛んに論じられた課題であった。その議論の結果からいうと、やはり田中克彦の言うように、話しことばが書きことばに付随すべきではなく、その逆に書きことばが話しことばに付随すべきであるとの結論になった。¹⁴そこで、明治政府の「言文一致」問題を重視する姿勢こそが「国語」誕生のきっかけになる。1901年に帝国教育会が当時の貴族院・衆議院に提出した請願書には端的に「国語」の思想が表れているとイ・ヨンスクは述べている。その内容は「凡そ国語の独立普及発達は国家の統一を固くして国勢の伸張を助け国運の進歩を速やかにする第一の方法であってそれには言語と文章を一致させねばならぬことと信じます¹⁵」というものである。これを見ると、「言文一致」¹⁴は即ち「国語」の誕生の条件あるいは前

提であることが分かる。いわば、「言文一致」は「国語」の誕生の準備であり、超えてはいけなような段階だと理解すればいいかもしれない。

「国語」の出現については、複雑な経緯を経ていたことはいまでもない。イ・ヨンスクによると、明治初期において、「国語」は「言語」の翻訳語として日本の欧化主義者たちに使われていたという¹⁶。しかし、そのときの「国語」は多くの場合ただ一つの語だけの意味にとどまるという解釈もある¹⁷。また、亀井孝によると、「漢文に対立する概念として使われた。意味は文章のうち仮名で書かれた部分と字訓による漢字で書かれた部分を指している」¹⁸ともいう。

ところが、「国語」の概念がもとの語だけの意味から完全に変わり、日本国民国家のナショナリズムと結びつけ、民族精神と国家の独立ないし国家の盛衰という言語学的概念を超えるところまでを唱えた人物が大槻文彦である¹⁹。それに対して、「国語」の概念を国家と関係付けるのではなく、言語学的立場に立つて位置づけたのはやはりイ・ヨンスクである。したがって、イ・ヨンスクにおいては、「国語」とは、はじめから存在している事物ではなく、近代国家に適合する言語規範を求める意志が作り出した価値対象なのである²⁰。つまり、「国語」への意識というのは日本民族あるいは大和民族の古来伝来の言語と思われるはずのものを見出すことが目的なのであって、けっして「国家」意識にあるのではない。しかし、多くの言語学者が「国語」への意識と「国家」への意識との関係をよく混同させてしまう。これは一種の悲劇であると言わざるをない。

1-3. 「方言撲滅運動」

「標準語励行運動」：社会言語学の立場から言うと、我々は社会集団の盛衰や時代思潮のうねりの中から言語生活の歴史をうかがうことができる。周知のように、「廃藩置県」当初、明治政府は沖縄社会の特殊な事情に鑑み、激しい社会動揺を防ぐため、また同化方針を貫く目的に合わせ、「旧慣温存」の政策を取り、新教育の普及だけに専念した。明治政府にとって、沖縄で新教育を推進するため、標準的東京語を普及させる問題は当面の急務になったわけである。そのため、「会話伝習所」が設立され、『沖縄対話』という会話タイプの本も作られた。「会話伝習所」の役割は標準的東京語を沖縄の人たちに伝え、身につけてもらうところにある。また、『沖縄対話』の内容も沖縄方言と東京語との翻訳調、対話タイプ

のものであった。これはフランス革命の初期、革命宣言などの重要な書類が各地方に送られた際、必ずパリのことばが各地方語に訳されたのと同様に、いわゆる標準語によって地方語を差別するという風潮はまだ見られなかった。この「会話伝習所」の開設と『沖繩対話』の編集とに対し、外間守善は「沖繩における言語教育の踏み出しになったわけで、言語教育史の上で、大きな意味をもつことになった²¹」と評価している。「会話伝習所」の設立であれ、『沖繩対話』の編纂であれ、これが当時の明治政府による言語政策の方針があったことは一目瞭然であるが、一方、沖繩の人々にとっても「東京語」が指標になることばであるという意識のあったことも分かる。ところが、「会話伝習所」が4ヶ月も続き、その後師範学校に変わり、『沖繩対話』も編纂されて以来数年にわたり、「沖繩における小学校の会話教科書として使われ、新教育普及の推進役を務めた²²」にもかかわらず、明治30年代までは著しい効果が見られなかったことは事実である。沖繩社会で新教育に反対する潮流があることもその一因であった。

そこで、明治政府としては、沖繩での同化運動の中心は沖繩方言を退け、沖繩の人々のあいだで標準語を普及させることになった。明治20年代に入るとナショナリズムが台頭し、明治22年には「大日本帝国憲法」ができて天皇制中心主義が確立され、明治23年には「教育勅語」が發布された。天皇制中心主義とナショナリズムとは明治の知識人や官僚によってうまく結合され、その時代思想の変遷も適時に教育現場で反映されたのである。こうして、「標準語励行運動」はまず沖繩県立一中で唱えられ、その後、沖繩県全域に広がり、長いあいだ学校教育のもっとも大事な方針とされたわけである。

「方言札」：先に、沖繩の言語教育に関し、明治政府の統一的国民国家を作り上げようとする強い意志と沖繩に対する同化方針としての言語政策の浸透とを述べてきた。しかし、450年間も琉球王国によって首里語が標準語とされているながらも、各島々では依然として地元のことばしか話せない者が多いという事実を見ると、外来語のような標準的東京語の沖繩社会での普及の難しさは認められなければならない。明治27年当時、沖繩県立一中の生徒だった伊波普猷によると、「先生方は、頻りに普通語の励行をせまられたが、その甲斐がなかった²³」という。また、「誰某は、大和口ができるということは、今日で、誰某が英語が話せるというくらいの所であった²⁴」と当時の様子を振り返ったことがあ

る。そして、子供たちが学校に行くことを「ヤマトグチシーガ行力(大和口をしに行こう)」というほどで、明治の新式学校の教育が標準語以外何も教えなかった印象を与える。また沖縄人にとっては、これがまったく押し付けられた標準語の励行であったことを察することができる。

ところで、明治27、28年の「日清戦争」で日本が勝ち、その勝利ぶりが大いに称賛されることによって、沖縄社会では「支那崇拜者」が沈黙させられ、そのかわりに大和熱が大いに高められ、標準語教育も一段と推進される事情があった。このなかで、特に日清戦争直後の明治29年に『沖縄語典』²⁶が仲本政世によって編纂されたことは、全国的な標準語に近づくための方言矯正の動きのなかにおける沖縄特有の過敏な反応だと思われる。この『沖縄語典』の趣旨は沖縄のことばと標準語とを対照させながら、当時方言だと思われた沖縄のことばを矯正しようとしたのであった。

明治37、38年の「日露戦争」での日本の勝利が沖縄に伝えられると、「大和世」への帰属感が高まり、沖縄での「標準語励行運動」が盛んになったために、学校当局による行き過ぎた罰札制度が作られてしまうようになった。これは明治40年ごろのことであった。この罰札制度の具体的内容と言えば、学校で「標準語励行運動」を推進するため、生徒たちに「方言」を使ってはいけないという規制を押し付けていたのである。学校当局が横1寸に縦2寸の木札を作り、罰札として、うっかりして「方言」を使った生徒の首に吊りかけ、つぎの「方言」を使った人の出現までむりやりにかけさせていたのである。なかには、わざと会話の中で言い回しを巧みに活かし、相手に「方言」を言い出すよう誘導して「方言札」を渡すケースも出たらしく、そこまで子供たちの心を傷つけることとなった。当時この「方言札」によって生徒の操行を見るのであるから、「学業より操行点による落第者が続出し」²⁷、子供たちにとって学校での生活は恐怖の一日に違いないものであったろう。この「方言札」という酷罰に対し、沖縄の生徒たちおよび知識人のなかから抵抗を示し出す者が出ないわけにはいかなかった。怒りを留め重ねた一生徒がその学校の校門に「大和口札取る毎に思ふかな 方言の札はやめ沢之助」²⁸という落首を貼り付けたほどである。これは当時の山口沢之助の名をもじった風刺詩であった。そして、この学校での「方言」を禁止する罰札制度に対し、沖縄人のなかでは率先して近代意識に目覚め、東

京まで留学してきた伊波普猷が明治44年から沖縄各地を回り、「方言」での講演を行ったのである。

以上述べてきた「方言札」という学校での罰札制度は明治末年に始まり、大正期、昭和期にも続けられ、沖縄社会で「母語」に対する自尊心がひどく傷つけられ、沖縄人に強い対日本語のコンプレックスができたわけである。これこそが沖縄人にとって「母語」を失う最大の要因だと言えるかもしれない。

2、沖縄方言の使用状況に関する調査結果

2-1. 若年層に生じた方言衰退の現状分析(アンケート調査を通して)

2001年の12月に、沖縄方言が衰退しつつある今日、中部の読谷村と勝連半島はまだ沖縄方言をかなり保っているという言い方を聞いて、地理的に「半島」として太平洋へ突き出ており、沖縄の政治・経済の中心地——那覇から35キロほど離れている勝連半島を調査地に決めた。

この勝連半島には昔から沖縄人が住んでおり、近世以前のグスク時代には、阿麻和利という英雄が活躍していたらしく、今日でも地元特有の伝統芸能がよく保持されている地域である。ここは行政的には、沖縄県勝連町といわれ、その下には、さらに南風原、平安名、内間、平敷屋、津堅、浜、比嘉など7つの村がある。昔から水産業や農業が営まれてきたが、明治以来開発された大理石の原石がこの地域の唯一の財源となっている。ゆえに、明治政府による沖縄での「廃藩置県」以来、県内や県外への移民も多いようである。この地域の住民人口は平成2年(1989年)には13,000人であり、村々それぞれ独自の方言を持っており、それは今でもある程度保たれているようである。しかし、日本語の普及が強化されて以来、地元の方言も変化しつつあるのである。

筆者は同半島にある勝連小学校と平敷屋小学校の5年生をアンケート調査の対象とした。その理由は、5年生なら調査票の内容をよく理解し、また本人やその父母の言語状況への把握もできているだろうと思われるからである。また、同半島においては、各村々にもそれぞれの方言があることも念頭において調査を進めていった。特に、小学校では、標準的日本語が教育用語になっているだけでなく、生活用語としても隅々まで普及しているので、生徒たちに沖縄方言の範囲について説明するように努めた。

調査地域の勝連半島にある2つの小学校の113名の5年生を対象として調査してきたので、調査結果を2つの小学校別に集計し、最後に2つを合わせていくことにした。集計は調査票の第1問と第12問を除き、10の質問をそれぞれ調査対象の家族の言語状況、調査対象本人の言語状況、調査対象をとりまく言語環境(マス・メディアなど)、調査対象の沖縄方言に対する態度に大別して行った。そのうち、調査対象本人の言語状況を知るため、普通言語における「聞く」能力と「話す」能力に分けて集計している。調査対象をとりまく言語環境を主に沖縄伝統芸能としての芝居や民謡に限って聞いてみた。なぜなら、こうした沖縄の伝統芸能こそ沖縄方言で演じているからである。調査対象をとりまく言語環境として、たとえばテレビやラジオはほとんど日本語で放送されている現実なので、逆に調査対象の母語衰退の要因になると考えた。調査対象の言語環境になるもう一つの要素は普段の友達圏である。調査対象の母語に対する態度は大いに調査対象の母語現状につながるし、今後の母語保持にも関連すると思われるので、集計表にまとめてみた。

そして、調査票の質問欄のなかでは、調査対象の両親の出身を問うている。これは調査対象の両親の出身が沖縄か日本本土かが分かれば、調査地域における人口移動の状況も分かってくるし、またこういう人口移動による沖縄方言の保持に与えた影響も確認できると思われたからである。

2001年12月4日にアンケート調査票を調査地域の沖縄本島にある勝連半島の勝連小学校と平敷屋小学校の5年生全員に配り、12日と14日に113名の生徒からの回答を集めた。この2つの小学校の5年生を対象として行った沖縄方言に関する調査の結果は以下のいくつかの集計表に示されている。

(表1) 小学5年生の沖縄方言喪失状況集計表—聞く能力

調査学校 聞く能力	勝連小学校	平敷屋小学校	合計
全部聞き取れる	0 (0%)	2 (2%)	2 (2%)
大体聞き取れる	23 (20%)	17 (15%)	40 (35%)
少ししか聞き取れない	36 (32%)	28 (25%)	64 (57%)
全然聞き取れない	3 (3%)	4 (3%)	7 (6%)
合計	62 (55%)	51 (45%)	113 (100%)

(2001年筆者の勝連半島におけるアンケート調査により作成)

以上の集計表(表1)を見れば、次のような結果を得ることができる。

沖縄方言が「全部聞き取れる」者と「全然聞き取れない」者との人数はそれぞれ2名と7名で、調査対象のわずか2%と6%だけを占めるにすぎない。これに対し、「大体聞き取れる」者と「少ししか聞き取れない」者との人数はそれぞれ40名と64名で、調査対象の35%と57%を占める。この数字から見ると、調査対象の113名の小学生は沖縄方言を完全に失っているとは言えない。少なくとも半分以上の子供は沖縄方言が聞き取れるかある程度聞き取れる段階にとどまっていることがわかる。

(表2) 小学5年生の沖縄方言喪失状況集計表—話す能力

調査学校 話す能力	勝連小学校	平敷屋小学校	合 計
自由に話せる	0 (0%)	1 (1%)	1 (1%)
大体話せる	12 (10%)	10 (9%)	22 (19%)
少ししか話せない	45 (40%)	29 (26%)	74 (66%)
全然話せない	5 (5%)	11 (9%)	16 (14%)
合 計	62 (55%)	51 (45%)	113 (100%)

(2001年筆者の勝連半島におけるアンケート調査により作成)

以上の集計表(表2)を見れば、次のような結果を得ることができる。

沖縄方言を「自由に話せる」者が1人しかいないのに対し、「全然話せない」者が16名で、調査対象の14%を占めるということはやはり、沖縄方言の衰退問題は存在していると言える。「大体話せる」者が22名で、調査対象の19%を占めるが、どちらかという、少ないほうである。「少ししか話せない」者が74名で、調査対象の66%を占める。調査対象の半数以上が沖縄方言をすこしぐらいの程度まで身につけていることを物語っている。

以上の勝連半島にある2つの小学校の5年生を対象に行った調査結果の集計に対し、すこし説明を加えなければならない。つまり、後の聞き取り調査で確認されたのだが、今日いわゆる沖縄方言はすでに120年間以上にわたる標準語(日本語)からの影響を受けたため、もともと純粋な沖縄方言とは大いに違っているということである。即ち今日の沖縄方言のなかに、多くの標準的日本語の要素が入っており、日常的に方言を使用する場合、どうしても日本語を取り入れないと意思を十分表現できないほどになっているのである。たとえば、

地名・人名・商品名・会社名などの名詞には、ほとんど日本語的発音が使われているのである。したがって、本調査中の「全部聞き取れる」という沖縄方言に対する「聞く」能力への定義は実際の「大体聞き取れる」に相当すると思われるればいいかもしい。そして、「大体聞き取れる」というのは、およそ「少ししか聞き取れない」のに相当するであろう。そこで、「少ししか聞き取れない」というのは、「わずかしかり聞き取れない」に当たるはずである。つまり、沖縄方言に対し、その理解度は文や語彙などの面での量的違いがあるわけで、この事情をあらかじめ頭の中に入れないと間違えかねないのである。

2-2. 若年層における言語生活をとるまく社会的環境

調査対象の方言維持に必要な言語的環境を知るためには、小学五年生の家族・周辺の言語環境をアンケート調査で調べた。次にいくつかの集計表にその調査結果をまとめている。

(表3) 小学五年生の家族における言語環境集計表

調査学校	勝連小学校	平敷屋小学校	合計
家族環境			
家族で標準語だけを使う	13 (11%)	7 (6%)	20 (17%)
家族で沖縄方言だけを使う	2 (2%)	3 (3%)	5 (5%)
家族で標準語と沖縄方言を混ざって使う	47 (42%)	41 (36%)	88 (78%)
合計	62 (55%)	51 (45%)	113 (100%)

(2001年筆者の勝連半島におけるアンケート調査により作成)

子供たちの方言習得を決める最も大切な要素として、子供の両親の方言使用状況があげられる。そこで、今回の調査で子供の両親の出身について問うことにした。集計表では見られないが、今回の調査対象の113名のうち、109名がその両親は沖縄出身で、調査対象全体の96%を占めていることがわかった。残りの4名の両親は片方が沖縄出身で、もう一方が日本本土出身か外国人かであった。つまり、調査対象のほとんどが原住民としての沖縄出身である。これで、外からの移民の混入という要素を排除することができたと言える。

調査対象の家族のなかで使われる言語について問うた時、以下のような集計結果を得ている。即ち、標準語(日本語)だけを使う家族は20名で、全体の18%

を占めている数字から見ると、それほど多くないと言える。ところが、沖縄方言だけを使う家族はただ5名で、全体の4%しかしていない。最も多いのは、標準語と沖縄方言とを混ぜて使っている家族の存在である。これは調査対象の79%を占めており、88名にもなる。この「二つの言語を混ぜて使う」というのは、即ち沖縄の日本語のことと、生活用語のなかに、日本語と沖縄方言とが同時に存在していることを指すと思う。これで、沖縄方言はまだこの地域においてある程度の生命力があるという結論が得られるのであろう。

そして、調査対象をとりまく言語環境の一つとして、学校内だけでなく学校外において、沖縄方言が話せる友達と遊んでいるかどうかを調べた。その結果は次の集計表(表4)に示されている。これは平敷屋小学校だけを対象にまとめたものである。

(表4) 平敷屋小学校の5年生をとりまく言語環境の調査集計表

言語状況 社会関係	全部聞き取れる	大体聞き取れる	少ししか聞き取れない	全然聞き取れない	合計 (100%)
友達がいる	2 (4%)	12 (24%)	16 (30%)	2 (4%)	32 (62%)
友達がない	0 (0%)	5 (10%)	12 (24%)	2 (4%)	19 (38%)
芝居等を見る	0 (0%)	12 (24%)	9 (17%)	2 (4%)	23 (45%)
芝居等を見ない	2 (4%)	5 (10%)	19 (37%)	2 (4%)	28 (55%)
民謡等を聴く	0 (0%)	11 (22%)	13 (25%)	2 (4%)	26 (51%)
民謡等を聴かない	2 (4%)	6 (12%)	15 (29%)	2 (4%)	25 (49%)
合計	2 (4%)	17 (34%)	28 (54%)	4 (8%)	51 (100%)

(2001年筆者の勝連半島におけるアンケート調査により作成)

田中克彦が民族の言語を守っているのは無学な女と子供なのだと述べたのに対し、筆者は、確かに無学な女が母語をしっかり守っているものの、子供は逆に母語を喪失する最先端に立っていると考える。この観点は今回の調査地域である勝連半島における平敷屋小学校のケースでも証明されていると言えよう。調査集計表に示されているように、小学校の子供たちにとって、学校内外における友達とのコミュニケーション言語と沖縄方言の習得レベルの間に一定の相関関係が見られる。つまり、沖縄方言の「大体聞き取れる」、「少ししか聞き取れない」者には方言が使える友達を持つ人数がそれぞれ12名と15名で、全体の約3分の1に当たる。これは母語を習得する時期に社会的な言語環境に恵ま

れていることの重要性を示しながら、一方、そういう言語観環境のなかでこそ、母語の継承が保障されることを証明していると言える。

沖縄方言で作られている伝統芸能としての芝居や民謡は沖縄の伝統文化に深く根ざしているものであるが、調査対象がそれに対し、興味を持つかどうかを調べることによって、調査対象における沖縄方言の使用状況の把握にもつながり、また、沖縄方言の継承がなされるかどうかを確認することにもなると思われるので、それを前述した沖縄方言の「聞く」能力との関係において分析する必要がある。集計表(表4)でそれを示す。

このアンケート調査の目的はこうした伝統芸能が子供たちをとりまく言語環境またはマス・メディアの役割を果たしているものと理解し、子供たちの母語への影響を知るためである。以上の調査集計表(表1~4)を見ればわかるように、伝統芸能としての芝居や民謡を見たり聞いたりするかどうかは、やはり子供たちの母語レベルと一定の関係が見られる。たとえば、「大体聞き取れる」者のうち、「芝居を見る」者は「芝居を見ない」者より1.5倍も多く、12名対5名であり、また「民謡を聞く」者はおよそ「民謡を聞かない」者の2倍になるということがわかる。これは即ち沖縄方言が分かれば分かるほど母語でのコミュニケーションが必要になり、そういうような文化の中で成長しやすいという結論が得られるであろう。逆に、沖縄方言が喪失されればされるほど母語での言語環境から遠ざかり、遠ざかれば遠ざかるほど母語がさらに失われてしまうという悪循環になるわけである。

最後に、今回のアンケート調査で調査対象の沖縄方言に対する意識を調べることにした。その結果は以下の調査集計表(表5)に示されている。

(表5) 平敷屋小学校生の沖縄方言に対する意識調査集計表

意識 言語状況	保存すべきと思う	保存すべきでないと思う	どちらでもいい	合計 (100%)
全部聞き取れる	2 (4%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (4%)
大体聞き取れる	16 (31%)	0 (0%)	1 (2%)	17 (33%)
少ししか聞き取れない	20 (39%)	1 (2%)	7 (14%)	28 (55%)
全然聞き取れない	2 (4%)	1 (2%)	1 (2%)	4 (8%)
合計	40 (78%)	2 (4%)	9 (18%)	51 (100%)

(2001年筆者の勝連半島におけるアンケート調査により作成)

集計表(表5)に示されているように、沖縄方言に対し、調査対象の「大体聞き取れる」者の16名と「少ししか聞き取れない」者の20名も沖縄方言を保存すべきだと思っている。これは沖縄方言を保存すべきではないと思う者が2名しかいないことよりはずっと多いことになる。これで、だいたい調査対象の沖縄方言に対する意識については、保存すべきあるいは守っていきたいと考えている生徒が多いと言えよう。もちろん、この沖縄方言に対する意識の調査も地域によって、多少の差が出てくる可能性はあるかもしれない。したがって、この調査結果に頼りすぎでは危険性があると言わざるを得ない。

2-3. 成年層に秘められたコンプレックスと沖縄方言衰退との関連性

前述したように、沖縄方言の衰退状況について、沖縄本島の中部にある勝連半島の二つの小学校生徒を対象とし、アンケート調査で調べた。その結論は、この地域の子供たちのなかには、沖縄方言が完全に失われていないとはいえ、子供たちが今日使っている方言はすでに純粋な沖縄方言の姿ではないばかりではなく、日常的にわずかしかな方言を使わないのが事実だということが分かった。沖縄方言の衰退問題は調査対象のなかにはひどく存在していると言わざるを得ない。つまり、子供たちにとって、その母語の習得時期においておそらくその両親から教わっていないのがその原因だと思われる。そうすると、子供たちの沖縄方言喪失の原因をその父母の身に追究せざるを得なくなる。調査で分かったのだが、沖縄の成年層には普遍的に共通語(日本語)に対するコンプレックスが存在しているのを発見した。このコンプレックスと沖縄方言衰退との関係を見ていくのが本稿の主題になっている。

この問題を明らかにするため、何回かにわたり、勝連町の老人クラブ、教育委員会を訪問し、聞き取り調査を行った。まず、2002年5月21日に行った調査の内容を以下のようにまとめてみた。

老人A：今年70歳で、勝連町の平安名村に生まれる。勝連半島の村々にそれぞれの方がある。村ごとにことばが違うが、でも、お互いにだいたいコミュニケーションが通じる。本人が小学校に入るまでは、出身村の方言だけを話してきた。小学校、中学校ですべての教科は共通語(日本全国でも通じることばのこと)で教えられていたので、早くも日本語に接した。第二次世界大戦中、

当時小学校5年生のAさんは同級生たちと一緒に九州の宮崎県に疎開され、最初に琉球人だと呼ばれてまったく異民族として対応されていた。しかし、その後の付き合いのなかで、まさか地元の人々よりも上手な日本語を話しているのではないのでしょうかと評価さえされた。日本本土にも各地の方言があり、必ずしもみな共通語がうまいとは限らないことがはじめて分かった。勝連の小学校に入学してから、先生に「日本人に負けない」というように励まされ、絶対方言を話さないように一生懸命に共通語を習った。なぜなら、方言を話すことは学校では許されないことであり、共通語が上達できなくなるからであった。戦後になって、沖縄に戻ったAさんは仕事の関係で那覇に通っていたが、那覇には那覇の方言があり、平安名のことばとは全然通じないぐらい違っている。それで、那覇の方言を身につけたのである。ことばと言うものはその環境が絶対必要なので、通常の日常会話でどのことばを使うかは一番大事だと感じていた。一旦出身村に戻ると、当然また平安名のことばに切り替える。皆方言を話しているので、自分自身も方言を話さなければならない。今考えてみれば、自分たちの世代はまさにこのように方言を保ってきた。しかし、時代の変遷に従い、社会ではみな共通語を使うようになってきているので、家族の中で特に自分の息子たちに方言を教えないようにした。それで、子供たちは方言をあまり知らない。社会で共通語が普及していったのはマス・メディアの原因もあるだろう。年寄りたちは方言が上手だが、若者たちから共通語を学んだので、すこしずつ共通語も話せるようになったと思っている。だが、方言は自分にとってアイデンティティにかかわるものである。

老人B：今年75歳で、勝連町の津堅島の出身である。第二次世界大戦中に、沖縄第一中学の2年生であった。沖縄戦を経験したことがあるので、平和の大切さが十分分かるし、沖縄方言を残したい気持ちがいっぱいある。方言と言えば、今日純粋な津堅ことばがすでに存在していない。年寄りたちが話している方言は日本語と混ざっている津堅ことばなのである。沖縄方言の衰退原因は2つあると思う。第1は、当然標準語励行のせいである。第2は、天皇制国家主義による差別である。具体的に言えば、沖縄人が蔑視されていたので、当時の人々は一種の意識転換を強いられていた。日本人になるために沖縄人としてのアイデンティティである方言を放棄し、社会的地位を得るため共通語を重視し

た。経済的苦境を脱するため県外あるいは海外へ出稼ぎに行き、出稼ぎから帰ってきたら、すでに方言から共通語への切り替えが終わっていた。そこで、共通語が達者になった人が多い。学校では、国語の力を強めようと主張され、算数の文章題の読解力が弱いので、やはり共通語の教育が強調された。考えてみれば、こうした学校での教育の強化こそは共通語の習得のためになった。

2-4. 「方言撲滅政策」と沖縄方言衰退との関係

沖縄人は昔から祖先伝来のことばを話してきた。たとえ、政治の面で沖縄が琉球王国から日本の沖縄県に変わってもしばらくの間には相変わらず方言をコミュニケーションの手段としていたのである。ことばは社会制度なので、簡単には変わらないためである。そして、ことばはコミュニケーションの手段だけではない。ことばはまた人間の意識活動の産物であり、さらに人間と人間、人間と自然とのすべての関係を表す記号である。いわば、ことばがなければ、人間は何の社会的行為もできないばかりでなく、人間としても成り立たない。

ところが、ことばは社会制度である以上、他の制度と同様、社会変動の影響を受けないはずはない。沖縄人社会のコミュニケーション言語としての沖縄方言は日本明治政府の「廃藩置県」により、明治13年から日本語の侵入を受け始めた。それ以来、沖縄と言う小さい島々では、すべての領域においてことばの切り替え作業が始まったわけである。それでは、当時の明治政府としては、なぜ沖縄社会において日本語を沖縄方言にとって変えようとしたのであろうか。それは沖縄方言が統治上において不都合なものであったからに他ならない。国民国家としての日本は単一民族——大和民族の単一言語で統一されるべきだと考えられたのである。これらの理由があるからこそ、沖縄方言が政府の排除思想による撲滅の対象となったのである。

明治13年から開始された「会話伝習所」および『沖縄対話』という日本語教育の始まりについては、すでに紹介した。しかし、こうした日本語教育は明治30年代まであまり効果を上げられなかったため、明治40年代からは本格的な「方言撲滅」政策が実施された。「方言札」はこのときの発明である。

以下において、この「方言撲滅」政策の代表としての「方言札」の実施年代およびその影響について、沖縄方言衰退と関連させながら述べていきたいと

思う。

日本は国家体制において天皇制をとっていたのはだれでも知っていることである。この天皇制は少なくとも明治時代からずっと日本国民の政治生活に大きな影響を与えてきた。しかし、この天皇制とまったく同じように、沖縄での「方言撲滅」政策としての「方言札」の存在に関してはあまり知られていないと思われる。具体的にいえば、明治40年代に「方言札」がはじめて沖縄の小、中、師範学校で使用され、大正期にさらに強調され、昭和初期になると、ピークに至ったのである。特に戦前の10年間と戦間期は日本の軍国主義と天皇制国家主義との影響下に、いわばピークのピークを迎えた。しかし、1945年の敗戦を迎えてきても、沖縄での「方言札」の使用が相変わらず続けられていたことは、いくら考えても不思議なことである。つまり、戦争の責任や教訓は一応清算されたにもかかわらず、沖縄人にとって直接母語喪失に導いた「方言札」はまだ無くされていないのである。そこで、沖縄で「方言札」はずっと昭和末期の1970年代まで使用されたことは筆者の聞き取り調査で確認できた。沖縄でようやく「方言札」を撲滅したのは平成元年号になる直前であった。即ち筆者がアンケート調査を行った2つの小学校の生徒たちはもはや「方言札」のことを知らないわけである。

ケース1：2002年5月30日に、筆者は勝連町の浜比嘉島に住んでいるブラジルから戻ってきたあるおばあさんの家を訪ねた。聞き取り調査で分かったが、今年89歳のおばあさんは13歳まで出身村に住み、その後川崎の造船工場に出稼ぎに出かけたが、終戦後に夫の呼び寄せでブラジルに渡り、10年前に地元に戻ってきた。おばあさんは出身村の小学校に通っていたころ、校内で方言を使っていたので、「方言札」を首に吊り掛けられ、掃除の当番に当たらせられたことを今でも覚えているとのことである。大正末期のことであった。

ケース2：筆者の沖縄の友人の一人から伺った話であるが、この友人の同級生の一人が学校での方言禁止により毎日無口を保ち、在学中の5年間ずっと続けていたので、最後に何かを話そうとしても、ことばが出なくなってしまった。恐らくこの人の心の中には想像できないほどの悲しさや苦しさがあつたろう。この友人は今年60歳前後だから、彼の小学校時代というのは確かに50年前の終戦まもなくの時であつたろう。

ケース3：筆者の大学院の同級生の一人が沖縄出身であるが、生まれてまもなく家族と一緒に日本本土に移り、少年時代をそちらで送ったと言う。しかし、中学校に入ると、今度はまた出身地の沖縄に戻ってきた時、沖縄の中学校で友人から沖縄方言を学んでみたら、意外にも「方言札」をかけられたのである。それは1970年代のことであった。

沖縄の学校で「方言札」が使用された例は枚挙に暇がない。こうした「方言札」の実施は明らかに日本明治政府以来の一貫した対沖縄言語政策の象徴であると同時に、また沖縄人の一部が政府の政策に積極的に呼応した証明でもある。いわば、こうした言語政策と実際の呼応とがあるからこそ、沖縄方言はますます減びていく一方である。

2-5. 学校教育からみた沖縄方言衰退のメカニズム

沖縄方言衰退の観点から見ると、沖縄の学校で行われた標準語教育こそが沖縄人の母語——沖縄方言衰退の一番大きな原因であると筆者は考えている。一方、学校教育よりもむしろマス・メディアの影響が沖縄方言衰退の主な原因ではないかとの主張もあるが、筆者の調査によると、学校教育による影響は軽視できない要素であり、むしろ最も注目すべきものだと思われる。次に学校教育と沖縄方言衰退との相関関係について見ていきたいと思う。

まず、明治13年から始まった新式学校の就学率の変遷から沖縄人の近代教育あるいは日本語教育に対する意識の変化というものを以下の統計表(表6)で確認しよう。

(表6) 沖縄県公立小学校明治期就学者統計表

13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
283	229	849	700	549	412	645	1097	1544	1719
23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年	32年
4448	2910	2712	2808	2173	3564	2984	4183	4623	4047
33年	34年	35年	36年	37年	38年	39年	40年	41年	42年
5946	8300	9169	6396	9304	8298	9485	12197	12554	14013
43年	44年	45年							
14662	19522	12723							

(筆者が沖縄県教育委員会『沖縄県公立小学校変遷史』資料編により作成したもの)

統計表(表6)に関し、以下のような説明が必要である。

- (1) これは沖縄での明治政府による「廃藩置県」(明治12年3月)の翌年即ち明治13年(1880年)から明治45年(1912年)にかけての就学統計人数である。したがって、年号の下に対応している数字が人数である。
- (2) この統計表に表されている人数は男女の生徒数の合計であるが、原統計表にもほとんど男女別の詳細数字が不明なので、本統計表でもそれをはっきり示すことができない。おそらくは、女子生徒数より男子生徒数のほうが圧倒的に多かったであろう。
- (3) 統計表に示されている数字は原統計表においては次の地区の合計数字である。つまり、沖縄本島的那覇・島尻・中頭・国頭と宮古・八重山などで沖縄県全域を含めている。

以下において、この明治期の就学率を前提にしながら、沖縄社会で起こった歴史的出来事を踏まえて、沖縄方言衰退に直接つながるとと思われる沖縄人の意識転換を整理してみよう。

統計表の数字を単純に見ても分かるように、明治15年(849人)、20年(1097人)、21年(1544人)、23年(4448人)、28年(3564人)、30年(4183人)、34年(8300人)、37年(9304人)、40年(12197人)、44年(19522人)など、年を重ねるごとにかなり数字が増えていることがわかる。これはただ偶然に増えたのではない。その背後に、生徒数を増やさせた社会的背景があったためである。

明治15年の「廃藩置県」を敢行したばかりの明治政府は沖縄県の各地域に多くの小学校を設置したのである。筆者の選んだ調査地域の勝連半島の勝連小学校(当時の与勝高等小学校)と筆者の住んでいる宜野湾市の宜野湾小学校はこの年に設置されたのである。

明治20年に、前内務大臣の山県有朋の沖縄視察に次いで、文部大臣の森有礼、首相の伊藤博文などの重要人物が相次いで沖縄を訪れた。特に森有礼は沖縄人の人々に対し、母語を守る一番強い力になる女性の意識転換を促すため女子教育の重要性を強調する講演を行った。また、この年、全国の学校に先駆けて沖縄師範学校に明治天皇の御真影が下賜されたのである。

明治21年の就学率の増加は明治19年と20年に政府高官が相次いで視察した影響と思われる。

明治23年に、「忠君愛国」を中心とする「教育勅語」が公布された。これによって、日本の近代教育は明治初期の啓蒙主義、合理主義から明治中期の儒教的天皇制国家主義に変わったのである。その影響下、数多い国民国家のシンボルとしての儀式が工夫され、沖縄人への精神的同化政策がいつそう強められていった。

明治27、28年は、沖縄人にとって精神的転換を促された日清戦争の年である。周知の通り、日清戦争前までは、明治政府による「廃藩置県」が成功したにもかかわらず、沖縄の親清派および一般庶民がまだ日本型の国民国家の支配に対し疑念を抱いており、琉球王国の復興へいささか期待していたらしい。しかし、清国の敗北により、親清派沖縄人の希望が破れ、「大和世」を迎えるようになった。その意識的転換が当然当時の就学率にも反映されているのである。以降、沖縄人の意識は自然に日本型の国民国家へ転じるようになった。

明治30年に、沖縄では日本全国より6年も早く小学校教科書の国定化が実施された。この国定教科書としての尋常小学校読本のなかには、天皇の子孫源為朝が琉球の地に渡来してから、琉球人の女性と結婚して生まれた子が琉球の最初の王様になったことが書かれている。²⁹これが当時の沖縄人子弟に日本人が沖縄人の祖先だという認識を植え付ける役割のあったことは明白である。こういう歴史観の操作は当然「日琉同祖論」を強化する役目を持つ。日本民族と琉球民族とは同じ祖先をもつ以上、言語も統一すべきではないかと沖縄人に思わせることになる。

その他に、明治31年の徴兵令の実施、明治36年の土地制度の改革、さらに、明治37、38年の日露戦争における日本側の勝利によって、沖縄社会は完全に日本志向となった。そこで、人々の近代教育への関心も高まり、相次いでわが子を学校に送ることになった。

統計表にも示されているように、沖縄の小学校生徒数は明治40年からやっと1万台を越え、その後はずっと増加の趨勢にあるのである。統計表には示されていないが、その後の大正時代、昭和時代にも沖縄の生徒数は増加し、昭和末期には12万台にのぼっている。沖縄方言が文字を持たない言語として、学校教育において日本語にその位置を譲ることはやむを得ないといえよう。にもかかわらず、国民統合のための沖縄近代教育のスタートはプラス面を持ってい

ながらも、沖縄人にとって、母語衰退ないし母語喪失を起こさせる最も大きな原因にもなったのであろう。

3、沖縄方言衰退の要因分析

(1) **政治的要因**：「琉球処分」によって独立国家の地位を失った沖縄は日本型の国民国家に組み込まれた。県庁も琉球王府の所在地——首里から那覇に移り、知事をはじめ、ほとんど全員の上級役人が日本本土から派遣され、沖縄の政治と行政権をしっかりと握っていた。琉球国王をはじめとする士族がそのもともとの特権を奪われ、しばらくのあいだ平民に変わり、沖縄社会の政治体制は完全に変わったわけである。筆者の観点によると、強大な民族国家はともかく、弱小の民族国家において、政治や経済の面では支配者と民衆との関係は対立的であるかもしれないが、民族の言語をはじめ、民族の文化を守る中堅の力は支配者から来ることが多いのではないかと思う。沖縄の場合、琉球王府が倒されると、日本明治政府の対沖縄言語政策がほとんど障碍なく強制されるようになった。

(2) **社会的要因**：琉球王国時代には、平民を占める比率が割合高い士族の存在を特徴とする沖縄社会では、明治政府による「廃藩置県」当初、相当な人心の混乱が起こっていたが、しかし、明治27、28年に起こった日清戦争において、日本の勝利が沖縄人の日本に対する信頼を増す結果をもたらした。この戦争が沖縄人の言語生活を変えた一番大きな転換点になることはすでに述べた。沖縄社会の平民たちは琉球王府時代に貧しい生活を送ってきたので、明治政府による近代化政策を歓迎したのは理解しやすいことである。伊波普猷をはじめとする旧制度に対し不満を持っている階層の人々は率先して明治政府の施策を歓迎し、沖縄社会を近代化の方向へ導こうとしたのである。「日琉同祖論」が沖縄社会で支持を広げていき、それはいまでも一般的においてすら定説になっているのは事実である。同祖だから言語が統一されることも自然な成り行きと思われるのである。大正時代に入ると、沖縄人による県外および海外への人口移動が急に増えた。南米やハワイへの移民を除いて、東南アジアへの沖縄移民は日本本土人と同じ地域に住み着いたので、日本語を真っ先に習うことに専念した。また、日本本土に出稼ぎに出て行った人々も当然日本語を習ったので、終戦後、

こうした人々、合わせて11万人の大部分が沖縄に戻った時、彼らが習得した日本語も同時に故郷にもたらされたことを無視してはいけない。

(3) **学校教育の要因**：日本明治政府が沖縄人を日本国民へと同化させるために選んだ統合のための手段は、まさに沖縄に新式学校を設置し、学校教科のなかでもつばら強調した日本語と修身教育であった。沖縄人に日本語を学ばせ、その祖先伝来の固有語——沖縄方言の使用を禁止し、日本人としての意識を培うことが日本歴代政府の対沖縄言語政策の中心的目標であった。学校で「標準語励行運動」を粘り強く繰り広げ、それでもあまり効果をあげることができなくなった時に、「方言札」を使用し、「方言禁止」政策を展開したのである。こうした具体的な政策の実施によって、想像もつかないほどの効果を上げることができたのである。「方言札」は明治40年から昭和50年ごろまで使われていたので、沖縄人の母語に対するアイデンティティは徹底的に砕かれたといえる。これは沖縄人の母語喪失の最大の要因だと思われる。

(4) **文化的要因**：沖縄方言には話しことばしかなく、書きことばがない。これは学校教育だけでなく、マス・メディアとしての書物、新聞、雑誌などの出版、および、終戦後から流行り始めたラジオ、テレビにおいて、すべて日本語が使われ、ますます言語環境が日本語普及の方向へ発展してしまったことも一つの要因である。若い世代がこういう言語環境のなかで成長すると、当然、母語である沖縄方言から遠ざかることになる。また、明治時代の中期から沖縄社会では改姓改名、風俗習慣の改造など一連の文化政策も行われ、沖縄人の母語喪失を促す一因になった。沖縄伝統の文化は日本歴代政府によって軽視され、沖縄のものがすべて遅れたものだとレッテルを貼られることによって、それは一段と滅びの方向に向かったのであった。

(5) **経済的要因**：もともと東アジアや東南アジアで海外貿易を主として発展してきた沖縄社会は「廃藩置県」後に、完全に政権と同時にこの地位を失った。明治36年の土地制度改革はある程度沖縄の経済を向上させたが、その後の大正経済危機の影響を一番大いに受けたのはやはり沖縄であった。沖縄人による人口移動もやむを得ずに行われた。しかも、サトウキビを中心とする農業生産も完全に日本本土に頼り、沖縄独自の経済発展の道は閉ざされてしまったといえる。

4、沖繩方言衰退の過程への考察

19世紀のイギリスの言語学者であるチェンバレンがかつて沖繩人の日本語習得について、「琉球の人々は、朝鮮の人たちと同様、容易に日本語を習得するようである。」³⁰と述べたことがある。服部四郎も『日本語の系統』のなかで、言語の親族関係の観点から沖繩方言（著者が琉球語と言う）を日本語に一番近い言語だと言い切っている。³¹筆者も沖繩方言衰退問題を考える時、もしかすると沖繩人が日本語を習うときに便利だったのかもしれないという疑問を持っていた。しかし、何人かの沖繩人に聞いた結果、この疑問に対する肯定的な回答は得られなかった。もちろん、否定的な回答もなかった。この疑問には、いまだに不明のままにとどまっている。にもかかわらず、筆者の調査によれば、今日沖繩人において地域や年齢の差があるにしてもその母語である沖繩方言を失いつつあるのは確かなのである。沖繩方言の割合よく保たれていると思われる勝連半島でさえそれはいえるのである。

「クラスが終了するや否や、再び琉球語（沖繩方言のこと）は、運動場や家庭を支配することとなる——」³²という記録は、19世紀の末ごろチェンバレンが沖繩に来て沖繩方言を研究したときに記した当時の様子である。だが、明治40年（1908年）ごろに「方言札」がはじめて沖繩の学校で使用された時に、伊波普猷はすでに母語の沖繩方言の消滅を心配していた。大正期と昭和前期には、沖繩人の母語喪失はますますひどくなっていった。終戦後の琉球民政府の時代に、アメリカ人による沖繩の学校での沖繩方言教育実施という提案に対し、沖繩人がきわめて冷たい姿勢を見せたことは、当時の沖繩方言の衰退状況の深刻さを伺わせる。

沖繩人の母語喪失は沖繩方言に対する沖繩人の誇りやアイデンティティの喪失とほとんど同時に起きたのである。「日琉同祖論」の影響、「方言札」の使用、近代化への騒動などは、徐々にかつ確実に沖繩人の民族的アイデンティティを日本的なものに変えていくのに成功した。言い換えれば、沖繩人の母語に対する自尊心を徹底的に打ち壊していくことが強調されたのである。これはソシュールの、言語変化はまず一部のメンバーに起こる、という原理と一致していると思われる。沖繩人における母語喪失はこのように日本政府の言語政策と

密接な関連性があることを本稿の基本的観点として示した。

おわりに

周知のように、明治維新になって初めて、沖縄は公式に日本の版図に組み込まれるようになった。その前には、「薩摩の琉球入り」という歴史事件があったにもかかわらず、沖縄はやはり独立国家として琉球王国の形で存在していた。しかし、その琉球王国の全域で長年にわたって使われてきた沖縄方言が、明治政府による沖縄での「廃藩置県」（明治12（1879）年）以来、衰退の道を辿りつつあると言える。これまでのおよそ130年間、沖縄という小さな島々では、激しい社会変動が起こった。その例を挙げれば、学制（学校教育）の実施（明治13年（1880）年）、皇民化教育（明治23（1890）年）、方言撲滅運動（明治40（1907）年開始）等々である。その間、日本の歴代政権は国家の防衛を第一義とし、一日も早く沖縄を日本国民国家の体制の中に組み入れる必要性を強調してきた。一方、沖縄の知識人および庶民が日本という近代社会に組み込まれようとする意欲を示したことなどは取り上げられなければならない。いわば、こうした政治と思想における出来事が言語というカテゴリーの中での変化をもたらした結果、天皇制国民国家の思想を表す「国語」は進み、沖縄人に属す祖先伝来の「方言」は退く。結局、「国語」は普及したが、「方言」は衰退の一途を辿ることになった。

言語は文化の主な構成要素であると同時に、また民族の主要な特徴でもある。したがって、ある民族にとって、その民族のことばが衰退したら、その民族の文化も受け継がれ難いばかりでなく、その民族自体も民族として存立しかねると思われる。本稿は言語問題を取り上げ、言語を文化の中に位置づけ、地域文化および民族文化は保護されるべきであることを主張したい。

沖縄について言えば、従来多くの学者による研究結果に従えば、沖縄方言が日本語と同じ系統に属すということは定説とされているが、これはあくまでも学問上の問題に過ぎない。普段の沖縄人の言語生活において沖縄方言の衰退とは、方言から日本的標準語に切り替えることによって、沖縄の伝統文化ばかりでなく、沖縄人としてのアイデンティティの危機問題も提起されざるを得ない問題なのである。このように、沖縄方言衰退の原因と過程をめぐる考察を通

し、言語と文化、言語と民族、言語と国家、言語と社会などの関係が再度確認されることができよう。

《付記》

本稿は実は、筆者が2002年6月に沖縄国際大学大学院地域文化研究科に提出した修士論文の一部です。指導教官は波平勇夫先生でした。沖縄方言の使用状況に関する調査の統計は12年前に行われたものだが、いままで未発表のもので、今回はじめて公開しています。ここで改めて恩師に感謝の意を表したいと思います。

注

1. 外間守善 1997 『沖縄の歴史と文化』 中央公論社 P94
2. 外間守善 1997 『沖縄の歴史と文化』 中央公論社 P94
3. 村山七郎 1981 『琉球語の秘密』 筑摩書房、仲宗根政善 1987『琉球方言の研究』 新泉社、国立国語研究所 『沖縄語辞典』 大蔵省印刷局、国書刊行会 1984 『沖縄・奄美の方言』。
4. 田中克彦 1999 『ことばと国家』 岩波書店 P1
5. 田中克彦 1999 『ことばと国家』 岩波書店 PP8-9
6. 1609年、江戸幕府の薩摩藩(今日の鹿児島県)藩主島津氏が藩兵を率い、武力で当時の琉球王国を制圧し、その支配下に置いた歴史事件である。沖縄タイムス社 1983『沖縄大百科事典』 中巻P215、「薩摩侵入」の項を参照。
7. 今日の南西諸島という地理的概念の包括する範囲とほぼ同様で、奄美諸島・沖縄諸島・先島諸島などの三大諸島を含める。「薩摩の琉球入り」事件の発生後、奄美諸島が薩摩に奪われ、「廃藩置県」後の沖縄県全域は琉球王国の全域から奄美諸島を除いての地域になる。外間守善『沖縄の歴史と文化』中央公論社 1997年 PP65-66。
8. 堀松武一 1972 『日本近代教育史—明治の国家と教育—』 理想社出版。
9. 堀松武一 1972 『日本近代教育史—明治の国家と教育—』 理想社出版 P44
10. 堀松武一 1972 『日本近代教育史—明治の国家と教育—』 理想社出版 P44
11. 堀松武一 1972 『日本近代教育史—明治の国家と教育—』 理想社出版 P45
12. イ・ヨンスク 1997 『「国語」という思想—近代日本の言語認識』 岩波書店。
13. イ・ヨンスク 1997 『「国語」という思想—近代日本の言語認識』 岩波書店 P69
14. 田中克彦 2001 『言語から見た民族と国家』 岩波書店 P18
15. イ・ヨンスク 1997 『「国語」という思想—近代日本の言語認識』 岩波書店 P70
16. イ・ヨンスク 1997 『「国語」という思想—近代日本の言語認識』 岩波書店 P76
17. イ・ヨンスク 1997 『「国語」という思想—近代日本の言語認識』 岩波書店 P76
18. イ・ヨンスク 1997 『「国語」という思想—近代日本の言語認識』 岩波書店 P93
19. イ・ヨンスク 1997 『「国語」という思想—近代日本の言語認識』 岩波書店 P46
20. イ・ヨンスク 1997 『「国語」という思想—近代日本の言語認識』 岩波書店 P50
21. 外間守善 2000『沖縄の言葉と歴史』 中央公論新社 P347

22. 外間守善 2000 『沖縄の言葉と歴史』 中央公論新社 P349
23. 外間守善 2000 『沖縄の言葉と歴史』 中央公論新社 P356
24. 外間守善 2000 『沖縄の言葉と歴史』 中央公論新社 P356
25. 外間守善 2000 『沖縄の言葉と歴史』 中央公論新社 P356
26. 仲本政世 『沖縄語典』 明治29年(1896年)。沖縄語と普通語を対照させながら、方言を矯正しようという意図で編纂された。
27. 外間守善 2000 『沖縄の言葉と歴史』 中央公論新社 P356
28. 外間守善 2000 『沖縄の言葉と歴史』 中央公論新社 P359
29. 小熊英二 1998 『〈日本人〉の境界』 新曜社 P44
30. 山口栄鉄 1976 『王堂チェンバレン—その琉球研究の記録—』 琉球文化社 P62
31. 服部四郎 1999 『日本語の系統』 岩波文庫 P119
32. 山口栄鉄 1976 『王堂チェンバレン—その琉球研究の記録—』 琉球文化社 P62
33. 注7に同。

【参考文献】

- 外間守善 1997 『沖縄の歴史と文化』 中央公論社
 外間守善 2000 『沖縄の言葉と歴史』 中央公論新社
 村山七郎 1981 『琉球語の秘密』 筑摩書房
 仲宗根政善 1987 『琉球方言の研究』 新泉社
 国立国語研究所 『沖縄語辞典』
 国書刊行会 1974 『沖縄・奄美の方言』
 田中克彦 1999 『ことばと国家』 岩波書店
 田中克彦 2001 『言語から見た民族と国家』 岩波書店
 堀松武一 昭和47年 『日本近代教育史—明治の国家と教育—』 理想社出版
 イ・ヨンスク 1997 『「国語」という思想—近代日本の言語認識』 岩波書店
 小熊英二 1998 『〈日本人〉の境界』 新曜社
 山口栄鉄 1976 『王堂チェンバレン—その琉球研究の記録—』 琉球文化社
 服部四郎 1999 『日本語の系統』 岩波文庫

(フー ジュンシャン)